

ESG関連クライシス対応・再発防止支援

人権・環境等のESGに係るインシデント発現時の危機対応・再発防止支援

ESGにかかわる要請が高度化・複雑化の一途をたどるなか、規制当局や取引先・NGO等のステークホルダーからの目線も厳格化しており、法規制・契約等の取決め違反等により、レピュテーションを含む企業価値の毀損につながる例が急増しています。KPMGは、そうしたインシデント発生時に求められる危機対応の計画立案・実行、再発防止に係る体制改善まで、網羅的に支援します。

ESG関連リスクの概観

ESG関連リスクとは、事業体に影響を及ぼし得る環境・社会・ガバナンスに関連するリスク／機会をいいます。新たなリスクであるため、発現時の危機対応に苦慮する例が多くみられます。

<ESG関連リスクとして想定される例>

ESG関連リスクの高度化・複雑化	
人権 <ul style="list-style-type: none"> ■ 国際的な人権保護規制・ガイドラインへの対応漏れによる規制当局やNGO等からの制裁・指摘 ■ 外国人等の多様な労働者への配慮不足による規制違反、訴訟等の紛争 	環境 <ul style="list-style-type: none"> ■ RoHS*指令等、含有物質規制への対応漏れによる事業への悪影響 ■ 脱炭素、気候変動等に係る新規制への対応遅延による税務デメリット、レピュテーション低下

*RoHS (Restriction of Hazardous Substances) : 電気、電子機器における有害物質使用制限についてのEU指令

KPMGによるESG関連クライシス対応・改善支援

KPMGは、数多くの同種事案支援実績およびグローバルで構築したフレームワークを活用し、ESG関連クライシス対応・改善を幅広く支援します。

対応・改善支援例		
予防	ESG関連リスクアセスメント	各種リスクの保有状況・対応水準チェック、施策検討支援
発見	ESG関連リスク監査支援	各種リスクへの対応の有効性確認等、監査の実施支援
対応	ESG関連クライシス対応支援	危機対応に求められる必要な人員・専門家の選定・確保および対応体制構築・各種対応計画立案／遂行支援
対応	再発防止策立案／実行支援	問題の真因および説明責任に着目した再発防止策の立案／実行支援

ESG関連クライシス対応支援

コンプライアンスや不正調査、事業計画立案・実行等のグローバルで蓄積した知見と経験を組み合わせ、危機対応をワンストップで支援します。



KPMGによる支援

企業の 課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 人権規制違反の疑義に係る内部通報を受けて社内調査を行ったところ、関連するコンプライアンス問題についても発見 <input type="checkbox"/> それらの問題を解決するとともに、再発防止策の立案・遂行の必要性を認識
KPMGの 支援 スコープ	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> クライシス対応体制の構築および計画立案・実行 <input type="checkbox"/> ESG関連リスクの幅広いアセスメント <input type="checkbox"/> 発見された規制違反事案・コンプライアンス問題の解決および再発の防止
具体的な 支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 関係書類の確認、関係者インタビューおよび現場往査により、各種ESG関連リスクを把握 <input type="checkbox"/> 規制違反事案・コンプライアンス問題について、専門家チームを組成し、真因分析・再発防止策の策定を行うとともに、関係省庁・当局や取引先、マスコミ等の対応を支援
WHY KPMG ?	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 数多くの同種事案の対応実績に基づいて蓄積された知見や経験を有する <input type="checkbox"/> 弁護士やPRコンサルタントなど、必要な専門家で構成されるチームのアレンジおよび全体PMOとしてリードすることが可能

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 23-5005

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.